

2025 活動報告書

一般社団法人介護人材政策研究会

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-5-2 BUREX麹町910
(シム・コンサルティンググループ内)
TEL : 03-5213-4270 FAX : 03-6478-8333
E-mail : info@kaijinken.or.jp
ホームページ : <https://kaijinken.or.jp/>



介護の声が、施策をリードする — 介人研組織を別次元で活性化し、発信しつづける

「優れた職場に、優れた人材を。」をミッションに掲げ、政策提言や経営戦略づくりの観点から介護人材課題の解消に取り組む私たち介護人材政策研究会（以下、介人研）は、会員各位のお力添えにより、充実した活動のなかで2025年を締めくくることができました。

特に、賃上げや物価高対策に公定価格が追いついていない昨今の状況や、中山間・人口減少地域をはじめとする「2040年」に向けた介護サービスのあり方に係る介人研の発信は、施策をリードするものとして大きく評価されました。

その裏付けとなる会員各位の実践や問題意識あってこそその成果に心から感謝申しあげるとともに、この1年の活動についてダイジェストでご報告させていただきます。

2026年も、折衝の本丸となる次期介護報酬改定をはじめ、多岐にわたる課題が控えています。あるべき未来を引き寄せるためには、介人研組織を別次元で活性化し、多くの「声」を届けつづけていかなければなりません。

皆さまにおかれましては、どうか引き続きご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2026年1月

代表理事 天野 尊明

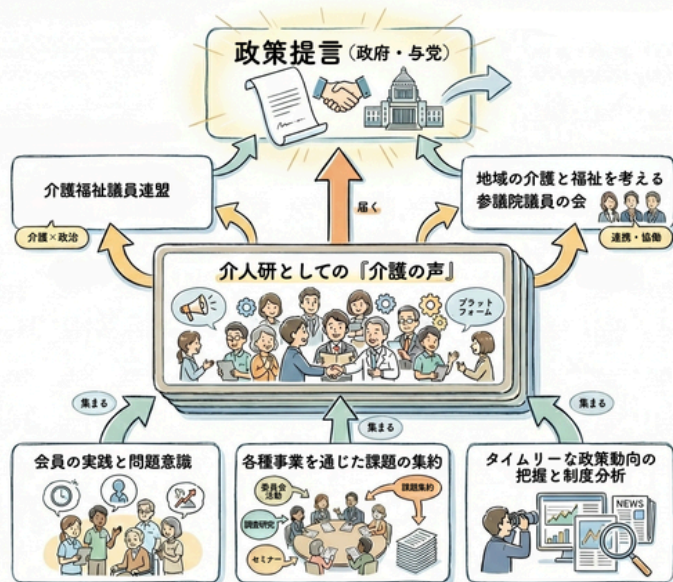
介人研は、介護人材課題の解消に向けて「介護の声」を集め、政策提言として国へ届けるプラットフォームです。

- ・ 介護人材課題の解消に向けた要望・提言・発信
- ・ 介護人材課題に係る調査・研究
- ・ 定期的なオンライン勉強会
- ・ 課題別セミナーの開催
- ・ 「ピックアップNEWS」配信
- ・ 会員限定チャットによるリアルタイムの情報交換
- ・ 委員会による課題の集約
- ・ 介人研パートナーによる各地での講演活動 など

本格的な折衝となる令和9年度介護報酬改定に向けて、より大きな「介護の声」を届けることが必要です。
介人研へのご入会（促進）に、ぜひお力添えください！



ご入会については、本会ホームページ「[入会案内](#)」をご参照ください。





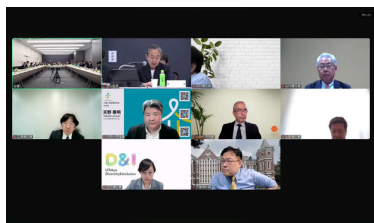
2025.3.8 5周年事業「介護人材戦略フォーラム」を開催

「2040＝『人口減少＋超高齢社会』時代に立ち向かう！」をテーマに5周年記念イベントを開催。財務省・厚生労働省・デジタル庁から講師を招くとともに、全国各地から生産性向上の先駆的事業者が集いパネルディスカッションを実施、今後目指すべき未来を共有しました。



2025.4.24 政府・与党へ申入れ、「骨太の方針」に公定価格引上げが明記

「地域と介護を考える参議院議員の会」（末松信介会長・大家敏志事務局長）とともに、林芳正内閣官房長官（当時）はじめ政府・与党幹部へ申入れを行い、政府の「骨太の方針」に「公定価格の引上げ」が明記される成果に繋がりました。



2025.5.30 厚労省「2040検討会」に出席、事業者連携による地域活性化を提言

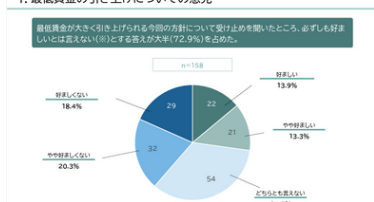
厚生労働省の「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会に参考人として出席。介護・福祉事業者の連携支援を通じて地域福祉・人材戦略を活性化することの重要性についてプレゼンを行い、その後に介護保険部会等で議論された事業者連携や中山間・人口減少地域に関する施策の道筋を引き出しました。



2025.7.17 人口減少地域における制度改革等を老健局長へ要望

厚生労働省の黒田秀郎老健局長に面会し、令和8年度に向けた介護報酬の引上げや物価高支援に加え、中山間・人口減少地域等を視野に通所介護と訪問介護を柔軟に運用する在り方の実現等を要望。その後の制度改革案として取り上げられ、実現に向けた検討がされています。

1. 最低賃金の引き上げについての意見



2025.8.20 最低賃金の大幅引上げをアンケート調査、世論を喚起

過去最大幅の引上げがされた最低賃金に関するアンケート調査を実施。7割以上が慎重な受け止めと必要な財源確保を求めている実態を可視化し、厚生労働省へ問題意識を伝達したほか、業界メディアでも多数取り上げられるなど世論を喚起しました。



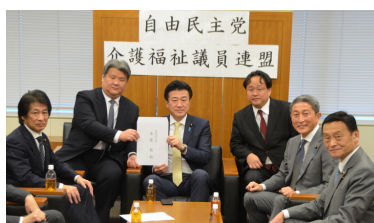
2025.8.29 厚労省「福祉人材確保専門委員会」に出席、介護人材確保策を提言

厚生労働省の「福祉人材確保専門委員会」に参考人として出席。人材確保のための経営基盤強化のほか、外国人介護人材の確保及び定着促進に係るプラットフォームの重要性や、地域に求められる介護福祉士養成施設のあり方を講じていくべきであること（及び国家試験の義務化に係る経過措置の延長）等を提言し、その後の施策動向における重点として取り上げられました。



2025.9.24～25 北海道・美瑛町にて「介人研タウンミーティング」を初開催

2日間にわたり、北海道美瑛町にて「第8回定時社員総会」と「第1回介人研タウンミーティング」を開催。厚生労働省同席のもとで「2040年に勝つ残るための介護事業経営・人材戦略とは」と題したディスカッションを実施し、危機感や使命感、そして取るべきアクションを共有したほか、地域福祉を牽引する先駆的施設を見学し、熱量の高い時間を過ごしました。



2025.10～12 「介護×政治」の力で、経済対策～期中改定に向けた要望活動

新たな総合経済対策、そして期中に行われる令和8年度介護報酬改定によって「他職種と遜色のない処遇改善」を実現すべく、本会特別顧問である末松信介参議院議員・大家敏志参議院議員と連携し、要望活動を実施。「介護福祉議員連盟」「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」の活動を通じて、木原稔内閣官房長官や片山さつき財務大臣等へ声を届け、「月額1.9万円の賃上げ支援」「+2.03%のプラス改定」を引き出しました。